

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 2802 URL <http://www.ajinomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 範雄 TEL (03) 5250-8161
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大野 弘道 配当支払開始予定日 平成19年12月4日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	609,603	6.1	28,547	3.3	27,473	0.7	13,966	2.6
18年9月中間期	574,385	5.9	27,634	27.0	27,278	19.3	13,615	5.4
19年3月期	1,158,510	—	63,800	—	61,589	—	30,229	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	21.57	—
18年9月中間期	21.05	—
19年3月期	46.70	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,706百万円 18年9月中間期 2,263百万円 19年3月期 3,920百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,071,292	618,281	53.5	884.82
18年9月中間期	1,022,607	576,826	52.8	832.88
19年3月期	1,061,688	607,584	53.1	870.02

(参考) 自己資本 19年9月中間期 572,923百万円 18年9月中間期 539,528百万円 19年3月期 563,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	23,149	△23,452	△3,775	77,540
18年9月中間期	25,491	△33,426	6,504	74,387
19年3月期	75,764	△67,911	△5,504	81,486

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	7.00	8.00	15.00
20年3月期	8.00	—	16.00
20年3月期(予想)	—	8.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,225,000	5.7	75,000～ 77,500	17.6～ 21.5	70,000～ 72,500	13.7～ 17.7	33,500～ 35,000	10.8～ 15.8	49.75～51.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 649,981,740株 18年9月中間期 649,981,740株 19年3月期 649,981,740株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,478,667株 18年9月中間期 2,164,892株 19年3月期 2,334,244株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	357,162	0.6	5,131	△46.8	7,896	△44.7	7,984	△23.1
18年9月中間期	355,086	1.7	9,652	29.7	14,281	10.7	10,381	13.3
19年3月期	703,248	—	22,948	—	27,245	—	19,650	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円 銭							
19年9月中間期	12.33							
18年9月中間期	16.02							
19年3月期	30.33							

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	796,743	433,049	54.4	668.80
18年9月中間期	790,777	432,505	54.7	667.62
19年3月期	790,055	435,180	55.1	671.94

（参考）自己資本 19年9月中間期 433,049百万円 18年9月中間期 432,505百万円 19年3月期 435,180百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページから7ページ「1. 経営成績 I. 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、株式交換により平成19年10月1日付でカルピス㈱を当社の完全子会社といたしました。「3. 平成20年3月期の連結業績予想」の1株当たり予想当期純利益は、当該株式交換に伴う株式数増加の影響を考慮して算定しております。当該株式交換の詳細については32ページから33ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

1. 経営成績

I. 経営成績に関する分析

1. 当中間期の概況

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成19年9月中間期	6,096	285	274	139
平成18年9月中間期	5,743	276	272	136
前年同期比	106.1%	103.3%	100.7%	102.6%

当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善が持続し、個人消費に緩やかな回復の動きが見られる等、景気の回復基調が継続しました。

食品業界におきましては、総人口減少の局面を迎え、また、原材料価格の高騰により値上げへの取り組みが相次ぐ等、先行きが不透明な状況にありました。

世界経済につきましては、米国経済は、景気に減速感が見られましたが、アジアでは、中国における投資主導の成長等、引き続き景気が拡大し、また欧州諸国では、景気の回復が継続しました。

このような環境下にあります、味の素グループは、中長期経営計画「A-advance 10」のもと、厳しさを増す経営環境を打破し、競争に打ち勝つべく、グループ全体であらゆるレベルでの革新活動を推進し、抜本的なコストダウンや企業体質の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、前年同期を352億円上回る、6,096億円（前年同期比106.1%）、同営業利益は前年同期を9億円上回る285億円（前年同期比103.3%）、同経常利益は前年同期を1億円上回る274億円（前年同期比100.7%）、同中間純利益は前年同期を3億円上回る139億円（前年同期比102.6%）となりました。

なお、当中間期の配当金は、前中間期より1円増配し、1株当たり8円とさせていただきます。

当中間期の主な勘定科目等の増減の状況

(1) 売上高

売上高は前年同期を352億円上回り、6,096億円（前年同期比106.1%）となりました。地域別に見ますと、国内で4,149億円（前年同期比100.7%）、海外で1,946億円（前年同期比119.8%）となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ786億円（前年同期比125.1%）、524億円（前年同期比119.5%）および635億円（前年同期比114.0%）となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年同期から266億円増加し、4,432億円（前年同期比106.4%）となりました。生産コストの低減に努めましたが、原材料価格が上昇したことにより、売上原価の売上高に対する比率は0.2ポイント増加し、72.7%となりました。

販売費及び一般管理費は前年同期から76億円増加し、1,377億円（前年同期比105.9%）となりました。販売促進費等のマーケティング費用や販売量増加に伴う運送費の増加が主な要因です。

(3) 営業利益

営業利益は前年同期を9億円上回り、285億円（前年同期比103.3%）となりました。地域別に見ますと、国内で143億円（前年同期比72.2%）、海外で141億円（前年同期比183.5%）となりました。国内においては、医薬事業が好調に推移しましたが、調味料・加工食品事業、冷凍食品事業等が前年同期を下回り、全体として減益となりました。また、海外においては、飼料用アミノ酸事業、海外食品事業を中心に全体として大幅な増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州および欧州でそれぞれ78億円（前年同期比198.3%）、31億円（前年同期比112.9%）および31億円（前年同期比325.2%）となりました。

(4) 営業外収益 (費用)

営業外収支差は前年同期を7億円下回り10億円のマイナスとなりました。支払利息の増加や持分法による投資利益が減少したことが主な理由です。

(5) 経常利益

経常利益は前年同期を1億円上回る274億円(前年同期比100.7%)となりました。

(6) 特別利益

特別利益は前年同期の11億円に対し、当中間期は82億円となりました。当中間期において計上した主なものは、固定資産売却益41億円、関係会社株式売却益32億円です。

(7) 特別損失

特別損失は前年同期の32億円に対し、当中間期は65億円となりました。固定資産除却損を当中間期は17億円(前年同期18億円)計上しました。その他の主な増加理由については、在外子会社の工場閉鎖に伴う特別費用等の発生によるものです。

(8) 中間純利益

中間純利益は前年同期の136億円に対し、2.6%増の139億円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率については、前年同期の40.9%に対し、当中間期は46.0%となりました。これにより、当中間期の1株当たり中間純利益は前年同期の21円5銭に対し、21円57銭となりました。

当中間期のセグメント別の概況

(億円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
国内食品	3,151	35	101.1%	66	△50	56.9%
海外食品	768	169	128.2%	79	36	183.7%
アミノ酸	1,451	147	111.3%	80	13	119.9%
医薬	425	7	101.9%	86	10	113.2%
その他	297	△7	97.6%	14	△1	89.1%

(注1) 各事業区分の主要製品につきましては、「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」の当中間連結会計期間(注2)各事業区分の主要製品(24ページ)をご参照下さい。

(注2) 国内外の食品加工業向け「アクティバ」類および天然系調味料は、国内食品事業に区分されております。

(注3) アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」(国内分)および家庭用・外食市場向け低カロリー甘味料(国内分)は、国内食品事業に区分されております。

(注4) 香港のアモイ・フード・グループの冷凍食品は、国内食品事業に区分されております。

(注5) 国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素」および核酸は、アミノ酸事業に区分されております。

(注6) 当社の管理部門および研究所に係る費用につきましては、一部を「消去又は全社」として計上しております。「セグメント情報 1. 事業の種類別セグメント情報」をご参照下さい。

(1) 国内食品事業

国内食品事業の売上高は、前年同期を35億円上回る3,151億円(前年同期比101.1%)、営業利益は、前年同期を50億円下回る66億円(前年同期比56.9%)となりました。「ほんだし」の減収の影響があったものの、コーヒー類および飲料の貢献により、売上は前年同期を上回り、営業利益は、原材料価格の高騰や健康関連事業への先行投資等により減益となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、「ほんだし」は、9月に実施した全面改訂にともない流通在庫を調整等した結果、前年同期を大幅に下回りました。コンソメおよび「味の素」は、前年同期並みの実績を確保し、中華だし類の売上は前年同期をや

や上回りました。スープ類は、記録的な残暑による市場縮小の影響を受け、前年同期を下回りました。「Cook Do」(クックドゥ)は、主力製品の安定した売上げ獲得により、前年同期をやや上回りました。マヨネーズ類は、好調に推移しました。ケログ製品は、順調に売上げを伸ばしました。

業務用は、「ほんだし」類が前年同期並みの実績を確保し、マヨネーズ類の売上げは前年同期をわずかに上回りました。食品加工業向けの食感や物性を向上させる食品用酵素製剤「アクティバ」類の売上げは、順調に推移し、天然系調味料の売上げは、前年同期をわずかに上回りました。

<甘味料・栄養食品>

家庭用・外食市場向けの低カロリー甘味料は、「パルスweet カロリーゼロ・液体タイプ」の貢献もあり、好調に売上げを伸ばしました。アミノ酸サプリメント「アミノバイタル」は、粉状製品が積極的な顧客拡大に取り組んだ結果前年同期並みの実績を確保したものの、ゼリードリンクタイプの売上げが前年同期を大きく下回ったこと等により大幅な減収となりました。

<デリカ・ベーカリー>

弁当、惣菜等のデリカの売上げは、前年同期を下回り、ベーカリー製品の売上げは、前年同期を大幅に下回りました。

<冷凍食品>

家庭用は、市場が停滞する中、「ギョーザ」の売上げが前年同期並みの実績を確保し、「お弁当あらびきジュシーハンバーグ」が大きく売上げを伸ばしました。また、「エビピラフ」や「やわらか若鶏から揚げ」の売上げも順調に推移したことにより、全体として増収となりました。業務用は、惣菜市場向け商品が大きく売上げを伸ばしましたが、既存の大手需要家向け商品の売上げが前年同期を下回ったこと等により、減収となりました。

<油脂>

油脂は、サラダ油の売上げ減少等により、前年同期を下回りました。

<コーヒー・飲料・チルド乳製品>

コーヒー類につきましては、インスタントコーヒーやレギュラーコーヒーの売上げが前年同期をわずかに上回り、液体コーヒーも「Blendy 香るブラック」の貢献により、順調に売上げを伸ばしました。

飲料は、「evian」(エビアン)の売上げが前年同期をわずかに下回りましたが、「カルピスウォーター」が大幅に売上げを伸ばし、「ザ・プレミアム カルピス」の貢献もあり、増収となりました。

チルド乳製品は、「ダノンバイオ」が大幅に売上げを伸ばしました。

(2) 海外食品事業

海外食品事業の売上高は、前年同期を169億円上回る768億円(前年同期比128.2%)、営業利益は、前年同期を36億円上回る79億円(前年同期比183.7%)となりました。アジアや南米における風味調味料の大幅伸長、為替の影響もあり、大幅な増収・増益となりました。

<調味料>

アジアにつきましては、家庭用・外食市場向け「味の素」が大幅に伸長し、家庭用風味調味料も前年同期の売上げを大きく上回りました。米州につきましては、南米における家庭用風味調味料が大幅な増収となりました。欧州・アフリカにつきましては、西アフリカ諸国の家庭用「味の素」が大きく伸長しました。全体として、為替の影響も増収に寄与しました。

<加工食品>

アジアにつきましては、為替の影響もあり、即席麺および缶コーヒー「Birdy」(バーディ)の売上げが前年同期を大きく上回りました。

(3) アミノ酸事業

アミノ酸事業の売上高は、前年同期を147億円上回る1,451億円(前年同期比111.3%)、営業利益

は、前年同期を13億円上回る80億円（前年同期比119.9%）となりました。飼料用アミノ酸および甘味料が売上げを伸ばし、全体として増収・増益となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素」につきましては、欧州では前年同期並みの実績を確保し、日本、アジアおよび米州では売上げが順調に推移しました。核酸は、海外の大手需要家向けを中心に売上げが前年同期を大きく上回りました。

<飼料用アミノ酸>

リジンは、いずれの地域においても大幅な増収となりました。スレオニンの売上げは、好調に推移し、トリプトファンの売上げは、前年同期を大きく上回りました。

<医薬用・食品用アミノ酸>

日本では、売上げが前年同期を下回りましたが、海外では、為替の影響もあり、北米では売上げが順調に推移し、欧州では売上げが前年同期を大幅に上回りました。

<甘味料>

加工用の甘味料の売上げは、好調に推移しました。南米における甘味料アスパルテームを使用した粉末ジュース「Refresco MID」（リフレスコ ミッド）の売上げは、為替の影響もあり、前年同期を大きく上回りました。

<医薬中間体>

医薬中間体は、欧州での為替の影響もあり、増収となりました。

<化成品>

化粧品原料は、日本および海外でいずれも増収となり、順調に推移しました。アミノ酸化粧品「Jino」（ジーノ）は、順調に売上げを伸ばし、コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは、市場における在庫調整の影響もありましたが、前年同期並みの実績を確保しました。

(4) 医薬事業

医薬事業の売上高は、前年同期を7億円上回る425億円（前年同期比101.9%）、営業利益は、前年同期を10億円上回る86億円（前年同期比113.2%）となりました。自社販売製品および提携販売品の売上げがともに前年同期を上回り、増収・増益となりました。

自社販売製品では、「ソリタ」、「ツインパル」等の輸液類が減収となりましたが、医療食、肝疾患用分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト」および成分栄養剤「エレンタール」等は、増収となりました。提携販売品では、糖尿病治療薬「ファスティック」等のナテグリニド類が減収となりましたが、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック」の売上げが順調に推移し、骨粗鬆症治療剤「アクトネル」の売上げは、前年同期を大きく上回りました。

(5) その他

その他の事業の売上高は、前年同期を7億円下回る297億円（前年同期比97.6%）、営業利益は、前年同期を1億円下回る14億円（前年同期比89.1%）となりました。

2. 通期の見通し

(億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期	12,250	750~775	700~725	335~350
平成19年3月期	11,585	638	615	302
前期比	105.7%	117.6~121.5%	113.7~117.7%	110.8~115.8%

わが国経済は、個人消費の拡大がやや減速するものの、国内の民間需要に支えられて、回復の基調を継続していくと見込まれます。世界経済につきましても、各地で景気の拡大は継続すると見込まれますが、米国経済の減速、原油価格・原材料価格の動向や為替相場の変動が内外経済に与える影響等の懸念材料があります。

こうした環境下、国内食品事業につきましては、基幹商品の販売を強化するとともに、生産コストの低減により収益力のさらなる向上を図ります。海外食品事業につきましては、調味料事業の拡大、加工食品事業の展開に注力してまいります。アミノ酸事業につきましては、伸長する需要に応えるために生産設備を増強し、高度な技術を背景に収益力の一層の強化を図ります。医薬事業につきましては、トップブランド品目の販売強化と、製品の生産・流通過程における効率化およびコストダウンの徹底を推進してまいります。

なお、アミノ酸事業に属する飼料用アミノ酸事業の通期の営業利益目標は、50~75億円の幅で設定しました。当事業の特徴として、とうもろこし、大豆粕をはじめとする穀物相場の変動や競合他社の新增設・撤退などの外部要因が飼料用アミノ酸の需給バランスに与える影響が大きく、それが販売価格や数量に影響するという点が挙げられます。これらの影響を予測するにあたり、具体的には、営業利益の下限値は主要品目である飼料用リジンの下半期の販売価格が1.6ドル/kg(CIFベース)の場合、上限値は1.7ドル/kgの場合、と想定しました。これによる下半期の利益変動は約20億円となり、その他品目と併せて総額約25億円の幅での変動を想定しています。

以上により、通期の連結売上高は前期比5.7%増の1兆2,250億円、同営業利益は前期比17.6~21.5%増の750~775億円、同経常利益は前期比13.7~17.7%増の700~725億円、同当期純利益は前期比10.8~15.8%増の335~350億円を見込んでおります。

通期為替レートは、117円/US\$で設定しております。

II. 財政状態に関する分析

1. 当中間期の概況

当中間期の連結財政状態

当中間期末の総資産は、前期末の1兆616億円に対して96億円増加し1兆712億円となりました。これは主として円安により在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が増加したことや、収益基盤の拡大に伴う営業資産の増加や設備投資の増加等によるものです。

有利子負債残高は、設備投資等の資金を一部借入で賄ったこと等により、前期末に対して29億円増加し、1,541億円となりました。

純資産は、営業収益の増加等により、前期末に比べて106億円増加しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,729億円となり、自己資本比率は53.5%となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成19年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	254	231	757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334	△234	△679
財務活動によるキャッシュ・フロー	65	△37	△55
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0	47
現金及び現金同等物の増減額	△1	△39	70
連結の範囲の変更による増減額	△6	0	△7
現金及び現金同等物の期末残高	743	775	814

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ23億円減少し、231億円の収入となりました。営業利益が増益となったものの、法人税等の支払額が増加したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、234億円の支出となりました。この減少の主な要因は、子会社株式売却や土地等の固定資産売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により37億円の支出となりました。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ31億円増加し775億円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	51.7	53.0	53.1	53.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.8	81.7	82.7	87.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	166.7	287.0	216.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	21.2	19.4	10.1

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 (預り保証金含む) / キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末 (中間期末) 株価終値 × 期末 (中間期末) 発行済株式数 (自己株式数控除後) により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結 (中間連結) キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 利払いについては、連結 (中間連結) キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

III. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、昭和37年以降、1株当たり10円の安定配当を継続してまいりましたが、平成15年3月期より、中期計画の達成状況を見ながら、「各期の連結業績に応じた、かつ安定的、継続的な利益配分」を行うことを基本方針としております。平成15年3月期から、毎期、その前期より1円ずつ増配し、前期 (平成19年3月期) の株主配当は、1株当たり年間15円 (うち中間配当金7円) と致しました。当期 (平成20年3月期) の株主配当につきましても、さらに1円増配し、1株当たり年間16円 (うち中間配当金8円) とすることを予定しております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の05/10中長期経営計画において、安定成長を継続し、平成23年 (2011年) 3月期に連結営業利益率10%以上を目指しておりますが、その前半においては、事業収益拡大視点からの積極的投資を基本方針としております。このような方針のもと、内部留保資金につきましても、国内外の設備投資、投融資、研究開発投資等の資金需要に備えるものとします。

今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいりたい所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社131社及び関連会社21社より構成され、国内調味料・加工食品、冷凍食品、油脂、飲料・チルド乳製品、海外調味料・加工食品、加工用うま味調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、甘味料、医薬中間体、化成品、医薬・医療食の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

事業区分	製品区分	主要な会社
国内食品	調味料・加工食品	クノール食品㈱ ☆ヤマキ㈱ 味の素パッケージング㈱ 味の素ベーカリー㈱ ㈱ギャバン (注1) 北海道味の素㈱ 沖縄味の素㈱
	冷凍食品	味の素冷凍食品㈱ ㈱コメック タイ味の素冷凍食品社
	油脂	☆㈱J-オイルミルズ (注1)
	飲料・チルド乳製品	☆カルピス㈱ (注2) ☆味の素ゼネラルフーズ㈱
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 アモイ・フード社 インドネシア味の素社 ☆日清味の素アリメントス社 フィリピン味の素社 タイ味の素カルピスビバレッジ社 ベトナム味の素社 タイ味の素販売社 味の素(中国)社
アミノ酸	加工用うま味調味料	味の素インテルアメリカーナ社 欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社 味の素トレーディング㈱ ドイツ味の素食品社
	飼料用アミノ酸	味の素ユーロリジン社 味の素ビオラティーナ社 味の素ハートランド社
	医薬用・食品用アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ㈱ 味の素アミノサイエンス社 上海味の素アミノ酸社
	甘味料	欧州味の素甘味料社
	医薬中間体	味の素オムニケム社
	化成品	味の素ファインテクノ㈱ ジーノ㈱ 台素社
医薬	医薬・医療食	味の素メディカ㈱ 味の素ファルマ㈱
その他	包材	フジエース社
	物流	味の素物流㈱
	サービス他	味の素エンジニアリング㈱ ㈱味の素コミュニケーションズ 味の素システムテクノ㈱ 味の素-ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社

(注1) 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証一部および大証一部： ㈱J-オイルミルズ

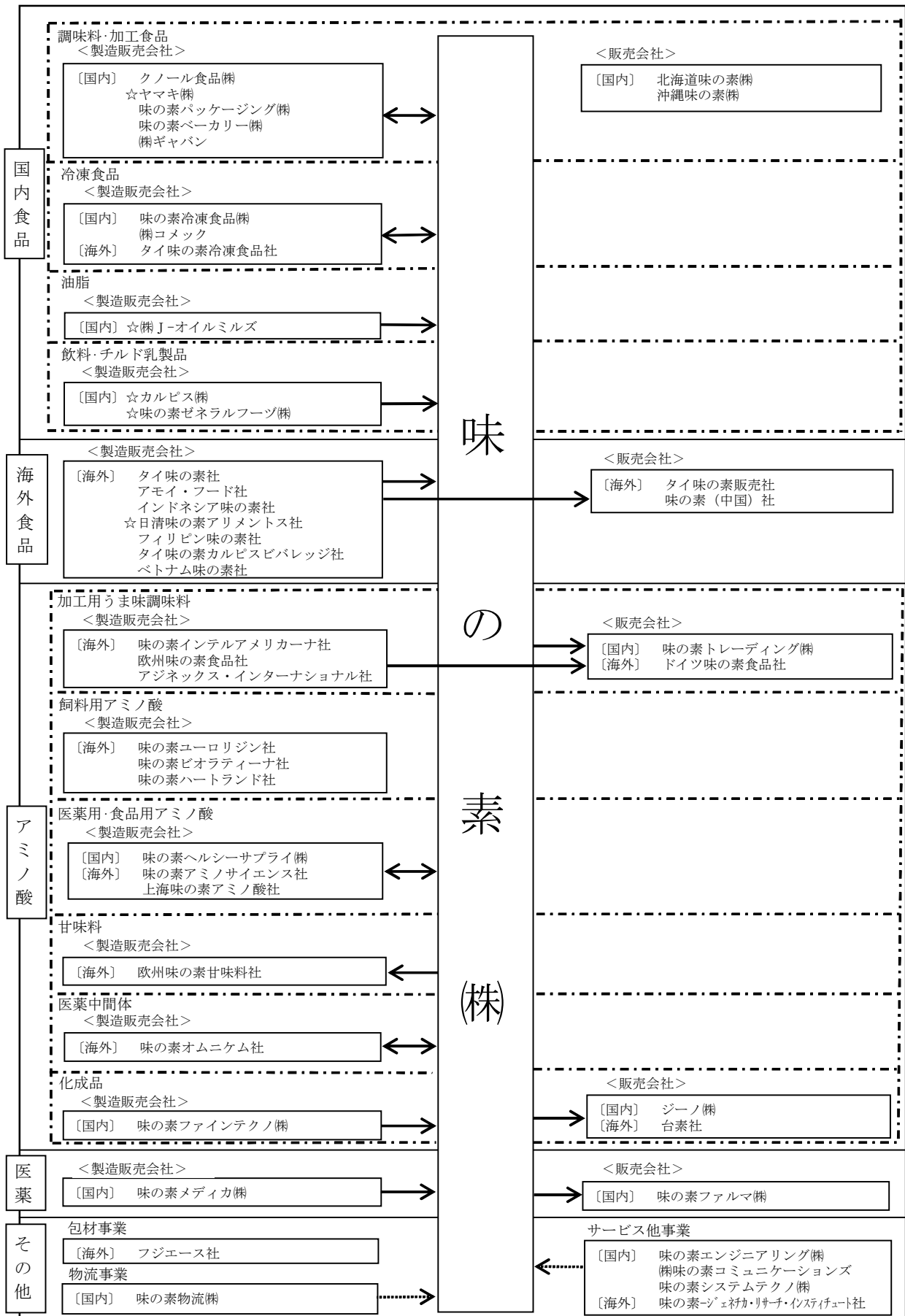
JASDAQ : ㈱ギャバン

(注2) 当社は、株式交換により平成19年10月1日付でカルピス㈱を完全子会社といたしました。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図

← 主要な製品・原料の流れ
 ←..... 主要なサービスの流れ



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、明治42年(1909年)に、世界で初めてうま味調味料「味の素」を発売して以来、人類にとって最も根元的な営みである“食”と、人類共通の願いである“健康”を追求して、食の世界を深く耕すとともに、各種アミノ酸の有用性を探究し、食の世界から健康や医療の世界へとその事業を展開してまいりました。これからも、味の素グループは、これまで培ったものに新たな創造を加え、独自技術に立脚した存在価値のある製品や事業を通して、“食”と“健康”、そして世界の人々の未来に貢献してまいります。

味の素グループ理念

「私たちは、地球的な視野にたち、“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献します。」

味の素グループ経営基本方針

【事業目標】

食関連事業、アミノ酸を中心としたファインケミカル事業・医薬品事業を経営の柱として、地球上の人々に貢献する世界企業を目指します。

【事業姿勢】

つねに“お客様第一”を心がけ、豊かな創造性とすぐれた技術により、安全で高品質な商品・サービスを提供します。

【経営姿勢】

お客様、株主、地域社会、取引先、社員等全ての利害関係者を尊重し、簡明・迅速な意思決定と公正で透明性の高い経営を行うとともに、株主への適正な利潤の還元と永続的な企業価値の増大を図ります。

【社会的役割】

良き企業市民として責任を自覚し、社会との調和を図り、その発展に貢献します。

【企業風土】

一人ひとりが、自らを高め、創造的で自由闊達な、活力ある集団を目指します。

2. 目標とする経営指標

05/10中長期経営計画の数値目標としては、最終年度の平成23年(2011年)3月期に、連結営業利益率10%以上(同売上高1兆5,000億円、同営業利益1,500億円)を、グループ全体の数値目標としております。

3. 会社の対処すべき課題

味の素グループは、地球的視野にたつて“食”と“健康”、そして明日のよりよい生活に貢献するという企業理念を実現すべく、“グローバル経営”、“創造経営”、“グループ経営”および“CSR経営(企業の社会的責任を意識した経営)”を基本戦略とする、05/10中長期経営計画「A-advance 10 ~次の百年の礎を築く~」を平成17年度(2005年度)より推進しております。

しかしながら、中長期経営計画の実行2年半を経た今、事業環境には策定時に比べ大きな変化が生じています。原油価格の高騰に端を発したエネルギー価格の上昇および主原料、副原料の価格の上昇は、各工場の製造コストを引き上げ、利益に対する大きな圧迫要因となっています。

また、ブラジル等の海外生産拠点における為替変動による輸出競争力の相対的低下、国内食品市場の成長鈍化、更に、薬価改定による国内医薬品価格の引き下げが、関連事業に少なからぬ影響をもたらしております。

こうした状況に対して、短期的には、グループ全体で、革新的新技術の導入のみならず、開発革新、生産革新、営業革新、コーポレート革新等あらゆるレベルでの革新活動を推進し、コストの抜本的な削減や企業体質の強化を図り、厳しさを増す競争に打ち勝ってまいります。

また中期的にも、新技術の絶え間ない創出を図るとともに、この技術に新たなビジネスモデルを融合させることにより、高い付加価値を持つ製品群を生み出してまいります。

更に、事業の選択と集中、そして拡大を進め、順調な拡大が見込まれる海外食品等の重点事業に、経営資源を集中的に配分し、事業構造の強化を図ってまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産	460,126	43.3	474,523	44.3	14,396	441,412	43.2
現金及び預金	81,958		77,856		△4,101	73,804	
受取手形及び売掛金	206,228		212,827		6,599	205,605	
有価証券	32		845		813	1,580	
たな卸資産	122,652		130,862		8,209	114,360	
繰延税金資産	11,442		12,515		1,072	9,914	
その他	38,955		41,223		2,267	37,204	
貸倒引当金	△1,144		△1,608		△464	△1,058	
II 固定資産	601,561	56.7	596,768	55.7	△4,793	581,194	56.8
1. 有形固定資産	385,928	36.4	394,390	36.8	8,461	363,480	35.5
建物及び構築物	312,585		322,935		10,350	296,678	
機械装置及び運搬具	496,534		512,628		16,093	476,406	
その他	59,056		61,301		2,244	56,188	
減価償却累計額	△571,773		△594,393		△22,620	△553,331	
土地	59,708		59,705		△2	57,066	
建設仮勘定	29,818		32,214		2,396	30,471	
2. 無形固定資産	63,900	6.0	58,384	5.5	△5,515	65,847	6.4
のれん	38,497		36,140		△2,356	40,846	
その他	25,402		22,243		△3,159	25,000	
3. 投資その他の資産	151,733	14.3	143,994	13.4	△7,738	151,866	14.9
投資有価証券	134,366		126,406		△7,960	135,813	
長期貸付金	409		398		△11	256	
繰延税金資産	7,485		6,814		△671	6,483	
その他	10,335		11,220		885	10,198	
貸倒引当金	△863		△845		18	△885	
資産合計	1,061,688	100.0	1,071,292	100.0	9,603	1,022,607	100.0

区分	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成19年3月31日		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日		増減 (百万円)	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債	266,453	25.1	290,508	27.1	24,055	258,573	25.3
支払手形及び買掛金	122,029		126,707		4,678	115,947	
短期借入金	27,734		30,764		3,030	25,293	
コマーシャルペーパー	—		15,000		15,000	10,000	
1年以内返済予定長期 借入金	401		197		△203	889	
1年以内償還予定社債	15,000		20,000		5,000	15,000	
未払法人税等	12,122		10,915		△1,207	8,565	
賞与引当金	4,297		4,342		44	3,890	
役員賞与引当金	177		144		△32	102	
その他	84,690		82,435		△2,255	78,884	
II 固定負債	187,650	17.7	162,502	15.2	△25,148	187,207	18.3
社債	70,000		50,000		△20,000	70,000	
長期借入金	38,088		38,199		111	35,625	
繰延税金負債	5,186		3,417		△1,768	5,497	
退職給付引当金	51,421		47,875		△3,546	54,071	
役員退職慰労引当金	2,201		1,546		△654	1,785	
環境対策引当金	214		214		0	—	
その他	20,538		21,248		709	20,227	
負債合計	454,103	42.8	453,010	42.3	△1,093	445,781	43.6
純資産の部							
I 株主資本	554,334	52.2	563,026	52.6	8,691	542,549	53.1
資本金	79,863	7.5	79,863	7.5	—	79,863	7.8
資本剰余金	111,581	10.5	111,584	10.4	2	111,580	10.9
利益剰余金	365,791	34.5	374,687	35.0	8,896	353,760	34.6
自己株式	△2,902	△0.3	△3,108	△0.3	△206	△2,654	△0.2
II 評価・換算差額等	9,111	0.9	9,896	0.9	785	△3,021	△0.3
その他有価証券評価 差額金	15,633	1.5	10,658	1.0	△4,975	17,364	1.7
繰延ヘッジ損益	27	0.0	14	0.0	△12	58	0.0
為替換算調整勘定	△6,549	△0.6	△776	△0.1	5,773	△20,444	△2.0
III 少数株主持分	44,138	4.1	45,358	4.2	1,219	37,298	3.6
純資産合計	607,584	57.2	618,281	57.7	10,696	576,826	56.4
負債純資産合計	1,061,688	100.0	1,071,292	100.0	9,603	1,022,607	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		増減 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	574,385	100.0	609,603	100.0	35,218	1,158,510	100.0
II 売上原価	416,643	72.5	443,287	72.7	26,643	828,050	71.5
売上総利益	157,741	27.5	166,316	27.3	8,575	330,459	28.5
III 販売費及び一般管理費	130,107	22.7	137,768	22.6	7,661	266,658	23.0
営業利益	27,634	4.8	28,547	4.7	913	63,800	5.5
IV 営業外収益	5,387	0.9	6,179	1.0	792	11,137	1.0
受取利息	729		783		54	1,784	
受取配当金	426		558		131	825	
持分法による投資利益	2,263		1,706		△556	3,920	
その他	1,968		3,130		1,162	4,606	
V 営業外費用	5,742	1.0	7,253	1.2	1,511	13,348	1.2
支払利息	2,171		2,719		548	5,008	
その他	3,571		4,534		963	8,340	
経常利益	27,278	4.7	27,473	4.5	194	61,589	5.3
VI 特別利益	1,135	0.2	8,299	1.4	7,163	6,990	0.6
固定資産売却益	91		4,190		4,099	373	
関係会社株式売却益	—		3,295		3,295	1,199	
その他	1,044		812		△231	5,418	
VII 特別損失	3,264	0.5	6,520	1.1	3,256	12,859	1.1
固定資産除却損	1,850		1,784		△66	7,725	
退職給付費用	301		1,414		1,112	303	
その他	1,111		3,322		2,210	4,829	
税金等調整前 中間(当期)純利益	25,150	4.4	29,251	4.8	4,101	55,721	4.8
法人税、住民税 及び事業税	8,594	1.5	12,083	2.0	3,489	22,125	1.9
法人税等調整額	1,682	0.3	1,360	0.2	△321	118	0.0
少数株主利益	1,257	0.2	1,840	0.3	582	3,248	0.3
中間(当期)純利益	13,615	2.4	13,966	2.3	350	30,229	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	79,863	111,579	341,528	△2,510	530,461
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△4,535		△4,535
利益処分による役員賞与の支給			△156		△156
中間純利益			13,615		13,615
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高			3,308		3,308
自己株式の取得				△168	△168
自己株式の処分		0		24	25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	12,231	△144	12,088
平成18年9月30日残高 (百万円)	79,863	111,580	353,760	△2,654	542,549

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	23,848	—	△25,547	△1,699	32,644	561,407
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当						△4,535
利益処分による役員賞与の支給						△156
中間純利益						13,615
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高						3,308
自己株式の取得						△168
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△6,484	58	5,103	△1,322	4,653	3,330
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△6,484	58	5,103	△1,322	4,653	15,418
平成18年9月30日残高 (百万円)	17,364	58	△20,444	△3,021	37,298	576,826

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	79,863	111,581	365,791	△2,902	554,334
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△5,181		△5,181
中間純利益			13,966		13,966
連結子会社の増加による増加高			110		110
自己株式の取得				△222	△222
自己株式の処分		2		16	18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	2	8,896	△206	8,691
平成19年9月30日残高 (百万円)	79,863	111,584	374,687	△3,108	563,026

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,633	27	△6,549	9,111	44,138	607,584
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△5,181
中間純利益						13,966
連結子会社の増加による増加高						110
自己株式の取得						△222
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△4,975	△12	5,773	785	1,219	2,004
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,975	△12	5,773	785	1,219	10,696
平成19年9月30日残高 (百万円)	10,658	14	△776	9,896	45,358	618,281

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	79,863	111,579	341,528	△2,510	530,461
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			△4,535		△4,535
利益処分による役員賞与の支給			△156		△156
剰余金の配当 (中間配当)			△4,534		△4,534
当期純利益			30,229		30,229
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高			3,308		3,308
在外子会社の年金負債調整額			△21		△21
持分法適用会社の減少による減 少高			△26	13	△12
自己株式の取得				△439	△439
自己株式の処分		2		33	35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	24,262	△392	23,873
平成19年3月31日残高 (百万円)	79,863	111,581	365,791	△2,902	554,334

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	23,848	—	△25,547	△1,699	32,644	561,407
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当						△4,535
利益処分による役員賞与の支給						△156
剰余金の配当 (中間配当)						△4,534
当期純利益						30,229
在外子会社の固定資産耐用年数 変更に伴う剰余金増加高						3,308
在外子会社の年金負債調整額						△21
持分法適用会社の減少による減 少高						△12
自己株式の取得						△439
自己株式の処分						35
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△8,215	27	18,998	10,810	11,493	22,304
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△8,215	27	18,998	10,810	11,493	46,177
平成19年3月31日残高 (百万円)	15,633	27	△6,549	9,111	44,138	607,584

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 平成19年4月1日 平成19年9月30日	前連結会計年度 要約連結 キャッシュ・フロー 平成18年4月1日 平成19年3月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	25,150	29,251	55,721
2. 減価償却費	21,328	26,347	45,138
3. のれん償却額	2,301	2,356	4,650
4. 貸倒引当金の増減額 (△: 減少額)	102	434	145
5. 賞与引当金の増減額 (△: 減少額)	△118	91	240
6. 役員賞与引当金の増減額 (△: 減少額)	102	△32	177
7. 退職給付引当金の増減額 (△: 減少額)	△3,371	△3,586	△6,236
8. 役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少額)	85	△654	500
9. 受取利息及び受取配当金	△1,155	△1,341	△2,610
10. 支払利息	2,171	2,719	5,008
11. 持分法による投資利益	△2,263	△1,706	△3,920
12. 投資有価証券売却損益 (△: 益)	△519	△161	△4,092
13. 投資有価証券評価損	23	105	121
14. 固定資産除売却損益 (△: 益)	1,892	△2,188	7,485
15. 関係会社株式売却損益 (△: 益)	—	△3,295	△1,188
16. 売上債権の増減額 (△: 増加額)	△7,434	△8,949	△4,598
17. 仕入債務の増減額 (△: 減少額)	5,599	8,709	8,957
18. たな卸資産の増減額 (△: 増加額)	△5,145	△7,954	△10,643
19. 未払消費税等の増減額(△: 減少額)	△2,858	△116	△3,537
20. 役員賞与の支払額	△156	—	△156
21. その他	△2,557	△3,582	2,539
小計	33,175	36,445	93,700
22. 利息及び配当金の受取額	1,922	2,163	3,610
23. 利息の支払額	△2,185	△2,285	△3,899
24. 和解金の支払額	△1,979	—	△1,993
25. 法人税等の支払額	△5,441	△13,173	△15,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,491	23,149	75,764

	前中間連結会計期間 平成18年4月1日 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 平成19年4月1日 平成19年9月30日	前連結会計年度 要約連結 キャッシュ・フロー 平成18年4月1日 平成19年3月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△33,848	△31,911	△72,201
2. 有形固定資産の売却による収入	135	5,055	604
3. 無形固定資産の取得による支出	△1,640	△1,429	△4,001
4. 投資有価証券の取得による支出	△407	△63	△424
5. 投資有価証券の売却による収入	804	710	8,783
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	2,190	—	2,299
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	—	5,652	—
8. 関係会社株式等の取得による支出	△684	△1,204	△6,400
9. 関係会社株式等の売却による収入	198	—	2,742
10. その他	△174	△261	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,426	△23,452	△67,911
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(△:減少額)	749	1,532	1,277
2. コマーシャルペーパーの純増減額 (△:減少額)	—	15,000	△10,000
3. 長期借入れによる収入	11,307	1,143	14,665
4. 長期借入金の返済による支出	△606	△1,874	△2,509
5. 社債の償還による支出	—	△15,000	—
6. 少数株主の増資引受による払込額	80	1,376	924
7. 配当金の支払額	△4,530	△5,184	△9,063
8. 少数株主への配当金支払額	△354	△565	△395
9. 自己株式の取得による支出	△168	△222	△439
10. その他	25	18	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,504	△3,775	△5,504
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,294	87	4,732
V. 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少額)	△136	△3,990	7,080
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	75,133	81,486	75,133
連結の範囲の変更による増加額	160	44	164
連結の範囲の変更による減少額	△770	—	△891
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	74,524	81,531	74,406
	74,387	77,540	81,486

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 95社

主要な会社名

クノール食品㈱、味の素冷凍食品㈱、味の素ファルマ㈱、タイ味の素社、味の素オムニケム社、味の素ユーロリジン社

重要性を勘案し、新たにFDグリーン(タイランド)社を連結の範囲に含めております。また、合併により東海クノール食品㈱および中部クノール食品㈱を、株式売却によりフォーラム・バイオサイエンス・ホールディングス社ほか5社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

㈱かつお技術研究所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

主要な会社名

シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社

(2) 持分法適用の関連会社数 9社

主要な会社名

味の素ゼネラルフーズ㈱、カルピス㈱、㈱J-オイルミルズ、日清味の素アリメントス社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱かつお技術研究所他)及び関連会社(㈱ヤグチ他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか15社の中間決算日は6月30日であり、また、㈱ギャバンの中間決算日は8月31日であります。そのうち、15社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち、カルピス㈱ほか4社の中間決算日は6月30日であります。そのうち、3社は9月30日にて仮決算を行っております。仮決算を行わない会社については、中間連結財務諸表の作成にあたっては各社の中間決算日現在の財務諸表を使用しており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- ・時価のないもの…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

3) たな卸資産

当社及び主な連結子会社は総平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しており、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～20年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、営業利益は308百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ320百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、営業利益は583百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ652百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2) 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金

当社及び主な国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社は当連結会計年度に係る支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

6) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

一部の在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づき、ファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理は行っておりません。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未取消消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	311,680	59,960	130,488	41,754	30,502	574,385	—	574,385
(2)セグメント間の内部売上高	1,396	945	9,953	67	32,394	44,757	(44,757)	—
計	313,077	60,905	140,441	41,821	62,896	619,142	(44,757)	574,385
営業費用	301,318	56,594	133,737	34,194	61,221	587,065	(40,314)	546,751
営業利益	11,759	4,311	6,704	7,627	1,675	32,077	(4,443)	27,634

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,976百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	315,198	76,889	145,197	42,540	29,777	609,603	—	609,603
(2)セグメント間の 内部売上高	1,285	1,005	9,093	52	33,001	44,439	(44,439)	—
計	316,484	77,895	154,290	42,593	62,778	654,042	(44,439)	609,603
営業費用	309,798	69,976	146,255	33,960	61,285	621,277	(40,221)	581,055
営業利益	6,686	7,919	8,034	8,632	1,492	32,765	(4,217)	28,547

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「C o o k D o」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,112百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

(注4) 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が149百万円、「アミノ酸」の営業費用が109百万円、「医薬」の営業費用が22百万円、「その他」の営業費用が6百万円、「消去又は全社」の営業費用が21百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注5) 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「国内食品」の営業費用が278百万円、「海外食品」の営業費用が0百万円、「アミノ酸」の営業費用が224百万円、「医薬」の営業費用が42百万円、「その他」の営業費用が12百万円、「消去又は全社」の営業費用が25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	国内食品 (百万円)	海外食品 (百万円)	アミノ酸 (百万円)	医 薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	617,172	127,723	271,417	83,325	58,870	1,158,510	—	1,158,510
(2)セグメント間の内 部売上高	2,753	1,989	19,848	136	67,811	92,539	(92,539)	—
計	619,926	129,713	291,265	83,462	126,682	1,251,049	(92,539)	1,158,510
営業費用	592,220	119,556	276,284	67,687	123,807	1,179,557	(84,847)	1,094,709
営業利益	27,705	10,156	14,980	15,774	2,874	71,492	(7,691)	63,800

(注1) 事業区分は、社内カンパニー制における事業運営体制に基づいております。

(注2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
国内食品	「味の素」、「ほんだし」、「Cook Do」、スープ類、マヨネーズ類、「パルスイート」、弁当・惣菜、ベーカリー製品、「アミノバイタル」、冷凍食品、油脂、コーヒー類、飲料、チルド乳製品類等
海外食品	「味の素」、風味調味料、即席麺、飲料等
アミノ酸	食品加工業向け「味の素」、核酸系調味料、飼料用アミノ酸、医薬用・食品用アミノ酸、医薬中間体、アスパルテーム、化成品等
医薬	医薬品、医療食品
その他	物流、各種サービス他

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,397百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用および一部の研究所費用です。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	411,914	62,848	43,861	55,760	574,385	—	574,385
(2) セグメント間の内部売上高	20,938	9,124	6,683	2,691	39,437	(39,437)	—
計	432,852	71,972	50,545	58,452	613,822	(39,437)	574,385
営業費用	412,951	68,013	47,749	57,474	586,188	(39,437)	546,751
営業利益	19,900	3,959	2,796	978	27,634	—	27,634

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	414,996	78,614	52,406	63,586	609,603	—	609,603
(2) セグメント間の内部売上高	19,094	12,646	10,061	2,187	43,990	(43,990)	—
計	434,090	91,261	62,468	65,773	653,593	(43,990)	609,603
営業費用	419,731	83,410	59,311	62,592	625,046	(43,990)	581,055
営業利益	14,359	7,850	3,157	3,180	28,547	—	28,547

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

(注3) 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) 1) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、「日本」の営業費用が308百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注4) 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) 1) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、「日本」の営業費用が583百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	813,769	134,802	92,598	117,338	1,158,510	—	1,158,510
(2) セグメント間の内部売上高	43,073	21,687	14,339	5,979	85,079	(85,079)	—
計	856,843	156,490	106,938	123,317	1,243,589	(85,079)	1,158,510
営業費用	813,712	145,466	101,360	119,250	1,179,789	(85,079)	1,094,709
営業利益	43,130	11,024	5,577	4,067	63,800	—	63,800

(注1) 国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	70,673	49,293	54,585	174,552
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	574,385
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	8.6	9.5	30.4

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	88,498	55,455	65,295	209,249
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	609,603
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.5	9.1	10.7	34.3

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	米州	欧州	計
I. 海外売上高（百万円）	150,384	100,649	120,520	371,554
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,158,510
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	8.7	10.4	32.1

（注1）国又は地域区分は、地理的近接度により区分しております。

（注2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

米州：北米及び南米諸国

欧州：ヨーロッパ及びアフリカ諸国

（注3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	35,552	62,800	27,248
② その他	5	5	0
計	35,557	62,805	27,248

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	4,534
② 非上場国内債券	0
③ 非上場外国債券	0
④ 証券投資信託	4
⑤ マネー・マネジメント・ファンド等	1,731

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	31,214	47,448	16,234
② その他	4	10	5
計	31,219	47,458	16,239

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	4,003
② 非上場国内債券	0
③ 非上場外国債券	0
④ マネー・マネジメント・ファンド等	946

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	31,629	55,895	24,265
② その他	9	18	8
計	31,639	55,914	24,274

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	4,107
② 非上場国内債券	0
③ 非上場外国債券	0
④ 証券投資信託	—
⑤ マネー・マネジメント・ファンド等	181

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 832円88銭	1株当たり純資産額 884円82銭	1株当たり純資産額 870円02銭
1株当たり中間純利益金額 21円05銭	1株当たり中間純利益金額 21円57銭	1株当たり当期純利益金額 46円70銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	576,826	618,281	607,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37,274	45,358	44,115
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(△23)	(—)	(△23)
(うち少数株主持分)(百万円)	(37,298)	(45,358)	(44,138)
普通株主に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	539,551	572,923	563,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	647,816	647,503	647,647

前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における純資産の部の合計額から控除する金額のうち利益処分による役員賞与金につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものであります。

(注2) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,615	13,966	30,229
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△23	—	△23
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(△23)	(—)	(△23)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,638	13,966	30,252
期中平均株式数(千株)	647,876	647,575	647,797

前中間連結会計期間及び前連結会計年度における普通株主に帰属しない金額につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものであります。

(開示の省略)

中間連結財務諸表に関する注記事項、リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

当社は、平成19年6月11日にカルピス㈱と締結した株式交換契約書に基づき、株式交換日の平成19年10月1日に株式交換を行い、カルピス㈱を当社の完全子会社といたしました。

株式交換に関する事項の概要は以下のとおりです。

1. 株式交換の目的

近年両社の属する食品業界を取り巻く経営環境は大きく変化しております。国内においては、少子高齢化社会到来に伴い、消費者の健康意識の高まりおよび嗜好の多様化、食品市場の成熟化により、消費者の視点に立った、付加価値の高い商品提供の必要性がますます高まってまいりました。また、国内外で食品企業の再編が進み、従来にも増して企業の総合力が問われております。

こうした環境の下、両社は、平成2年に当社がカルピス㈱の筆頭株主となって以来、良好な業務提携関係を維持してまいりました。両社は飲料事業の統合、当社による総発売元機能の提供以外にも、タイ、インドネシアでの飲料分野での合弁事業等を推進しており、昨年からは“健康”を軸にした「乳酸菌×アミノ酸」の新たなプロジェクトをスタートさせております。

このような両社の長年の信頼関係を背景として、近年の急速な市場環境の変化に対応し、両社で長期ビジョン・戦略の共有化を行い経営の意思決定をスピードアップするとともに、効果的に両社の経営資源を戦略分野に投入していくことを目指し、株式交換契約を締結いたしました。これにより、さらに両社は、アミノ酸・乳酸菌等微生物活用技術および両社が有するその他経営資源を共有・活用していくことで健康価値のある製品・サービスの提供を拡大、加速してまいります。また、広く海外への展開も視野に入れることで、お客様の“食”と“健康”に貢献する企業グループを目指してまいります。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程

平成19年10月1日 株式交換の効力発生日

平成19年11月下旬 株券交付日（予定）

(2) 株式交換の方法

会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換

(3) 株式交換比率

会社名	味の素株式会社 (株式交換完全親会社)	カルピス株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.95

(注1) 株式の割当比率

カルピス㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.95株を割当て交付します。但し、当社が有するカルピス㈱の普通株式19,672,750株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注2) 株式交換により交付する株式数等

交付株式数 51,550,914株

1株当たり評価額 1,419円（株式交換契約締結前5日間の当社株価を基礎として算定しております。）

当社は、効力発生日の前日の最終のカルピス㈱の株主名簿（実質株主名簿を含みます。）に記載または記録された株主のうち当社を除く株主の有するカルピス㈱の普通株式数の合計数に0.95を乗じて得た数の普通株式を交付します。なお、カルピス㈱は、平成19年9月30日に有する自己株式の全部を同日付で消却いたしました。

上記交付に係る株式のうち1,500,000株を超えない数の株式については、当社の有する自己株式を本株式交換による株式の割当てに充当し、1,500,000株を超える数の株式については、新たに普通株式を発行して本株式交換による株式の割当てに充当します。

なお、本株式交換によりカルピス㈱の株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株主に対しては金銭の交付が行われることになります。

(注3) 株式交換比率の算定方法

当社およびカルピス㈱は、第三者機関にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、両社の株式について、市場株価平均法等により株式の価値の評価を行った結果、株式交換比率案を算定いたしました。その算定結果を参考に両社間で交渉・協議を重ねた結果、結論の交換比率といたしました。

(注4) 発行価額の総額および資本組入額の総額

発行価額の総額は、会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額となります。資本組入額の総額は、金0円となります。

3. カルピス㈱の概要 (平成19年9月30日)

代表者の役職・氏名	取締役社長 石渡 總平
資本金	13,056百万円
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿南二丁目4番1号
事業内容	飲料、健康機能性飲料・食品、乳製品、酒類、飼料添加物等の製造および販売ならびにその他の事業活動

売上高および当期純利益 (平成18年12月期)

売上高 (連結)	120,445百万円
当期純利益 (連結)	4,726百万円

資産、負債および純資産の状況 (平成18年12月31日現在)

資産合計 (連結)	97,525百万円
負債合計 (連結)	40,950百万円
純資産合計 (連結)	56,575百万円

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前事業年度 要約貸借対照表 平成19年3月31日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		増減 (百万円)	前中間会計期間末 平成18年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 流動資産	291,752	36.9	308,119	38.7	16,367	287,471	36.4
現金及び預金	35,610		31,109		△4,500	28,839	
受取手形	9,220		10,269		1,048	9,555	
売掛金	136,102		141,242		5,140	139,496	
たな卸資産	31,388		39,290		7,902	31,875	
短期貸付金	55,572		58,178		2,606	54,383	
その他	29,971		33,556		3,584	29,533	
貸倒引当金	△6,113		△5,527		585	△6,212	
II 固定資産	498,302	63.1	488,623	61.3	△9,679	503,306	63.6
1. 有形固定資産	106,653	13.5	107,219	13.4	565	105,727	13.3
建物	97,056		99,854		2,797	96,902	
機械及び装置	157,708		162,887		5,179	156,903	
その他	59,313		57,078		△2,235	55,238	
減価償却累計額	△229,581		△234,322		△4,741	△225,770	
土地	22,156		21,721		△434	22,453	
2. 無形固定資産	16,614	2.1	15,850	2.0	△763	16,590	2.1
3. 投資その他の資産	375,035	47.5	365,554	45.9	△9,481	380,988	48.2
投資有価証券	58,840		50,356		△8,484	66,170	
関係会社株式	250,681		250,977		295	247,889	
出資金	58,424		59,126		701	58,408	
その他	18,966		18,702		△264	19,588	
貸倒引当金	△490		△483		7	△486	
投資損失引当金	△11,386		△13,123		△1,737	△10,582	
資産合計	790,055	100.0	796,743	100.0	6,687	790,777	100.0

区分	前事業年度 要約貸借対照表 平成19年3月31日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		増減 (百万円)	前中間会計期間末 平成18年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 流動負債	202,841	25.7	237,477	29.8	34,635	202,876	25.7
買掛金	102,801		116,253		13,451	102,017	
短期借入金	34,248		35,668		1,420	33,063	
コマーシャルペーパー	—		15,000		15,000	10,000	
1年以内返済予定長期借入金	3		3		—	3	
1年以内償還予定社債	15,000		20,000		5,000	15,000	
未払金	13,609		12,823		△786	13,250	
未払法人税等	4,530		3,108		△1,422	1,076	
役員賞与引当金	177		144		△32	102	
その他	32,469		34,474		2,004	28,362	
II 固定負債	152,033	19.2	126,217	15.8	△25,816	155,396	19.6
社債	70,000		50,000		△20,000	70,000	
長期借入金	28,433		28,431		△1	28,434	
退職給付引当金	35,069		31,720		△3,349	38,375	
役員退職慰労引当金	1,779		1,244		△535	1,420	
債務保証損失引当金	5		5		—	18	
環境対策引当金	130		130		0	—	
その他	16,615		14,684		△1,930	17,146	
負債合計	354,875	44.9	363,694	45.6	8,819	358,272	45.3

区分	前事業年度 要約貸借対照表 平成19年3月31日		当中間会計期間末 平成19年9月30日		増減 (百万円)	前中間会計期間末 平成18年9月30日	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本	420,963	53.3	423,562	53.2	2,599	416,488	52.7
1 資本金	79,863	10.1	79,863	10.1	—	79,863	10.1
2 資本剰余金	111,581	14.1	111,584	14.0	2	111,580	14.1
(1) 資本準備金	111,579		111,579		—	111,579	
(2) その他資本剰余金	2		4		2	0	
3 利益剰余金	232,419	29.4	235,223	29.5	2,803	227,685	28.8
(1) 利益準備金	16,119		16,119		—	16,119	
(2) その他利益剰余金	216,300		219,103		2,803	211,565	
株主配当引当 積立金	14,770		14,770		—	14,770	
従業員退職手当 積立金	1,460		1,460		—	1,460	
特別償却準備金	246		163		△83	336	
固定資産圧縮 積立金	10,625		10,779		153	10,846	
固定資産圧縮特別 勘定積立金	2,154		1,605		△549	2,275	
別途積立金	133,320		133,320		—	133,320	
繰越利益剰余金	53,722		57,005		3,282	48,557	
4 自己株式	△2,902	△0.3	△3,108	△0.4	△206	△2,641	△0.3
II 評価・換算差額等	14,217	1.8	9,486	1.2	△4,730	16,017	2.0
その他の有価証券評 価差額金	14,217	1.8	9,486	1.2	△4,730	16,017	2.0
純資産合計	435,180	55.1	433,049	54.4	△2,131	432,505	54.7
負債純資産合計	790,055	100.0	796,743	100.0	6,687	790,777	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		増減 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	355,086	100.0	357,162	100.0	2,076	703,248	100.0
II 売上原価	277,740	78.2	282,919	79.2	5,178	540,309	76.8
売上総利益	77,345	21.8	74,243	20.8	△3,102	162,938	23.2
III 販売費及び一般管理費	67,692	19.1	69,111	19.4	1,418	139,990	19.9
営業利益	9,652	2.7	5,131	1.4	△4,520	22,948	3.3
IV 営業外収益	8,790	2.5	8,149	2.3	△641	12,510	1.8
受取利息	513		646		132	1,329	
受取配当金	6,389		5,322		△1,066	7,553	
その他	1,887		2,180		292	3,627	
V 営業外費用	4,161	1.2	5,385	1.5	1,223	8,214	1.2
支払利息	1,192		1,337		144	2,488	
その他	2,969		4,047		1,078	5,725	
経常利益	14,281	4.0	7,896	2.2	△6,385	27,245	3.9
VI 特別利益	788	0.3	8,050	2.2	7,261	6,035	0.9
固定資産売却益	—		2,344		2,344	90	
投資有価証券売却益	509		166		△343	3,619	
関係会社株式売却益	—		4,841		4,841	1,583	
その他	278		696		418	742	
VII 特別損失	2,056	0.6	3,687	1.0	1,630	6,184	0.9
固定資産除却損	1,329		1,275		△53	3,711	
貸倒引当金繰入額	—		0		0	—	
投資損失引当金繰入額	215		1,737		1,521	1,020	
その他	511		674		162	1,453	
税引前中間(当期)純利益	13,013	3.7	12,258	3.4	△754	27,095	3.9
法人税、住民税及び事業税	1,666	0.5	3,683	1.0	2,017	6,695	1.0
法人税等調整額	965	0.3	590	0.2	△375	749	0.1
中間(当期)純利益	10,381	2.9	7,984	2.2	△2,396	19,650	2.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高 (百万円)	79,863	111,579	—	111,579	16,119	205,862	221,981	△2,496	410,928	22,219	433,147	
中間会計期間中の変動額												
利益処分による利益配当						△4,535	△4,535		△4,535		△4,535	
利益処分による役員賞与の支給						△142	△142		△142		△142	
利益処分によるその他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
利益処分によるその他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
その他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
その他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
中間純利益						10,381	10,381		10,381		10,381	
自己株式の取得								△168	△168		△168	
自己株式の処分			0	0				24	25		25	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										△6,202	△6,202	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	5,703	5,703	△144	5,560	△6,202	△642	
平成18年9月30日残高 (百万円)	79,863	111,579	0	111,580	16,119	211,565	227,685	△2,641	416,488	16,017	432,505	

(注) その他利益剰余金の内訳

	株主配当 引当 積立金	従業員 退職手当 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,470	1,460	626	8,358	5,696	133,320	41,930	205,862
中間会計期間中の変動額								
利益処分による利益配当							△4,535	△4,535
利益処分による役員賞与の支給							△142	△142
利益処分によるその他利益剰余金の積立	300			8			△308	—
利益処分によるその他利益剰余金の取崩			△201	△308	△8		517	—
その他利益剰余金の積立				3,131			△3,131	—
その他利益剰余金の取崩			△89	△343	△3,412		3,845	—
中間純利益							10,381	10,381
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	300	—	△290	2,487	△3,420	—	6,627	5,703
平成18年9月30日残高 (百万円)	14,770	1,460	336	10,846	2,275	133,320	48,557	211,565

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計					
平成19年3月31日残高 (百万円)	79,863	111,579	2	111,581	16,119	216,300	232,419	△2,902	420,963	14,217	435,180	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当						△5,181	△5,181		△5,181		△5,181	
その他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
その他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
中間純利益						7,984	7,984		7,984		7,984	
自己株式の取得								△222	△222		△222	
自己株式の処分			2	2				16	18		18	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										△4,730	△4,730	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	—	2,803	2,803	△206	2,599	△4,730	△2,131	
平成19年9月30日残高 (百万円)	79,863	111,579	4	111,584	16,119	219,103	235,223	△3,108	423,562	9,486	433,049	

(注) その他利益剰余金の内訳

	株主配当 引当 積立金	従業員 退職手当 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,770	1,460	246	10,625	2,154	133,320	53,722	216,300
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△5,181	△5,181
その他利益剰余金の積立				549			△549	—
その他利益剰余金の取崩			△83	△395	△549		1,028	—
中間純利益							7,984	7,984
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△83	153	△549	—	3,282	2,803
平成19年9月30日残高 (百万円)	14,770	1,460	163	10,779	1,605	133,320	57,005	219,103

味の素㈱ (2802) 平成20年3月期中間決算短信

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日残高 (百万円)	79,863	111,579	—	111,579	16,119	205,862	221,981	△2,496	410,928	22,219	433,147	
事業年度中の変動額												
利益処分による利益配当						△4,535	△4,535		△4,535		△4,535	
利益処分による役員賞与の支給						△142	△142		△142		△142	
利益処分によるその他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
利益処分によるその他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
剰余金の配当 (中間配当)						△4,534	△4,534		△4,534		△4,534	
その他利益剰余金の積立						—	—		—		—	
その他利益剰余金の取崩						—	—		—		—	
当期純利益						19,650	19,650		19,650		19,650	
自己株式の取得								△439	△439		△439	
自己株式の処分			2	2				33	35		35	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										△8,002	△8,002	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	—	10,438	10,438	△405	10,034	△8,002	2,032	
平成19年3月31日残高 (百万円)	79,863	111,579	2	111,581	16,119	216,300	232,419	△2,902	420,963	14,217	435,180	

(注) その他利益剰余金の内訳

	株主配当 引当 積立金	従業員 退職手当 積立金	特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,470	1,460	626	8,358	5,696	133,320	41,930	205,862
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当							△4,535	△4,535
利益処分による役員賞与の支給							△142	△142
利益処分によるその他利益剰余金の積立	300			8			△308	—
利益処分によるその他利益剰余金の取崩			△201	△308	△8		517	—
剰余金の配当 (中間配当)							△4,534	△4,534
その他利益剰余金の積立				3,252			△3,252	—
その他利益剰余金の取崩			△178	△685	△3,533		4,397	—
当期純利益							19,650	19,650
事業年度中の変動額合計 (百万円)	300	—	△379	2,266	△3,541	—	11,792	10,438
平成19年3月31日残高 (百万円)	14,770	1,460	246	10,625	2,154	133,320	53,722	216,300